

## 評価手続中事業（平成16年度評価）の完了後の事後評価結果一覧

### 【その他施設費】

### 【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
中央合同庁舎第6号館 (S61年～H11年) 大臣官房官庁営繕部	5年以内	1,006	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 特になし B/C 事後評価時 1.5 (B:3,035億円、C:2,018億円) (事業の効果の発現状況) 中央合同庁舎第6号館事業、すなわち、A棟、地下棟(A棟、B・C棟)、B・C棟、赤レンガ棟の整備全体の費用便益分析結果は、<math>B/C=1.46</math>であり、所要の効果が発揮され、既存施設の老朽、狭隘、分散が解消された。 なお、赤レンガ棟の保存活用については、定性的な評価を行った。 評価方法としては、赤レンガ棟の来訪者に対し、赤レンガ棟の保存活用に関するアンケート調査を実施した。調査結果として、赤レンガ棟が現状のように保存されてよかったとする回答が95%あり、十分な評価が得られている。</p> <p>(事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 事業着手後のコストの急激な変化や、省庁再編などの社会経済情勢の変化があったものの、本事業の目的を変更するような社会経済情勢の変化はなかった。 (今後の事後評価の必要性) 特になし (改善措置の必要性) 特になし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	対応なし	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田伊織)
札幌東税務署 (H9年～H11年) 北海道開発局	5年以内	12	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 特になし B/C 事後評価時 1.2 (B:32億円、C:27億円) (事業の効果の発現状況) 札幌圏東部に新たな行政拠点が生れたことにより利用者の利便性は大きく向上している。又、時代のニーズにあった施設整備を行うことにより機能が充実し、行政サービスは向上している。</p> <p>(事業実施による環境の変化) 特になし (社会経済情勢の変化) 特になし (今後の事後評価の必要性) 再度の事後評価の必要性はない。 (対応方針：改善措置の必要性) 当初の事業目的を達成しており、事業の効果の発現、社会経済情勢等の変化にも適合しており、改善措置の必要性はなく、今後、適宜必要な調査等によりフォローアップをおこなう。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし</p>	対応なし	北海道開発局 営繕部営繕計画課 (課長 島崎昭彦)